

記入の仕方

コロナ減免収入・所得状況申告書

令和 年 月 日

次のとおり収入・所得状況を申告します。

(宛先) 大田区長
 主たる生計維持者 (氏名) _____
 住所 _____
 世帯主 (氏名) _____

主たる生計維持者の減少した収入等について

1 令和元年比で10分の3以上減少した事業収入等 **①** 給与収入・事業収入・不動産収入・山林収入
 該当するものに○をしてください。

2 令和2年の収入状況(上記1に該当する収入の令和2年分を記入してください。)

提出書類 **②**
 (源泉徴収票、確定申告用帳簿書類、その他 _____)

	③ 給与収入	事業収入	不動産収入	山林収入
1月	円	円	円	円
2月	円	円	円	円
3月	円	円	円	円
4月	円	円	円	円
5月	円	円	円	円
6月	円	円	円	円
7月	円	円	円	円
8月	円	円	円	円
9月	円	円	円	円
10月	円	円	円	円
11月	円	円	円	円
12月	円	円	円	円
合計	④ 円	円	円	円

収入

保険金、損害賠償等により補填される金額(なし・あり) **⑤**

給与収入	事業収入	不動産収入	山林収入
円	円	円	円

3 令和元年の収入状況(上記1に該当する収入のみ記入) **⑥**

提出書類(令和元年確定申告書、源泉徴収票、その他 _____)

給与収入	事業収入	不動産収入	山林収入
円	円	円	円

4 令和元年の合計所得金額 _____ 円

- ① 該当する収入に○をしてください。複数ある場合はすべてに○をしてください。
- ② 該当する書類に○をしてください。該当するものがない場合は、その他に記入してください。
- ③ 確定申告用帳簿書類や源泉徴収票等が手元になく、①で○をした収入の令和2年の合計収入額が確認できない場合、令和2年1月分～12月分の収入額を記入してください。
確定申告用帳簿書類や源泉徴収票等により、令和2年の年間収入額が確認できる場合は記入不要です。
- ④ ①で○をした収入の令和2年の収入額を確定申告用帳簿書類や源泉徴収票等を確認し記入してください。
 ③を記入した場合は、合計を記入してください。
- ⑤ 保険金、損害賠償等により補填される金額があれば「はい」に○をし、該当する収入欄に補填額を記入してください。ない場合は「なし」に○をしてください。
 ※国や都道府県から支給される各種給付金(特別定額給付金や持続化給付金等)、失業給付、傷病手当金、休業補償及び、休業手当は保険金、損害賠償等により補填される金額に該当しません。
- ⑥ 該当する書類に○をしてください。1で記入した「10分の3以上減少した事業収入等」の令和元年の収入状況について記入してください。

世帯の状況について(令和元年の合計所得金額)

主たる生計維持者及び、当該世帯の国民健康保険被保険者全員について記入してください。⑦

氏名	年齢	続柄	提出書類	合計所得金額	非自発
	歳			円	有・無
	歳			円	有・無
	歳			円	有・無
	歳			円	有・無
	歳			円	有・無
	歳			円	有・無
	歳			円	有・無

合計 _____ 円

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免を行うにあたり、下記の事項に同意いただくようお願いします。

- ・減免に関して職員が行う関係書類等の提出依頼、事情聴取、その他申請内容に関する調査に誠実に応じること。
- ・申請内容を確定させるために勤務先への照会、退職理由等の確認を行うこと。
- ・当該世帯で新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等により介護保険料及び後期高齢者医療保険料の減免申請を行った際の添付書類を共有すること。
- ・区が保有するデータを調査すること。

記載した内容に相違ありません。また上記の事項に同意します。

⑧

申請者 _____

※虚偽の申請をした場合は、大田区国民健康保険条例第29条の規定に基づき免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料を科せられます。

- ⑦ 世帯主及び世帯内の国保加入者全員の令和元年分の所得状況、提出書類等を記入し、合計を合計欄に記入してください。記入漏れがあると、減免の計算ができません。非自発(非自発的失業に対する国民健康保険料の軽減)に関しては、分かる場合はご記入ください。
- ⑧ 署名をお願いします。